

はじめに

今年度の本研究所の共通論題は「市町村合併を検証する－地方分権時代の地域経済・地域社会－」です。今後10年ほどの間に、地域社会にとって確実に大きな影響をもたらすであろう「平成の大合併」を取り上げ、調査研究に励んで参りました。その成果をここに報告致します。

現在、市町村合併がピークを迎えています。合併する市町村のみに今後10年間の特例措置（地方税の不均一課税や議員の在任特例）や財政支援（合併特例債の発行）を認めた合併特例法下での申請期限が3月末に迫り、「駆け込み」申請を行う自治体が相次いでいるのです。4月1日以降は合併新法が施行され、申請した団体の合併が進み、2005年度末までには市町村数は大合併が始まった1999年4月の3226から1922へと大幅に減少する見通しです。

岐阜県では、2003年4月1日に旧高富町、旧美山町、旧伊自良村の3町村が合併して山県市が誕生以後、2005年3月末までに12の新市が生まれました。今後も可児市、岐阜市、多治見市、大垣市が周辺町村を編入合併し、新市として歩み出します。その結果、2002年度末までに99あった市町村（14市55町30村）が42（21市19町2村）へと減る見込みです。

ただ、市町村の合併は、今や行政区域の再編に終わらないことも念頭に置く必要があるでしょう。市町村合併を契機に、教育委員会・商工会・社会福祉協議会・森林組合・警察署等の機関をはじめ、道の駅など交流集客施設の運営主体、町内会・自治会、消防団等のコミュニティ組織も再編統合に向かっています。その結果、これら機関に雇用先や取引先を得ていた地域住民や地域の企業からは、将来その機会を失うか縮小されることを心配する声があがっています。また、日常的な通勤や利用にも不便が生じるのではないかと、災害や事件・事故への迅速な対応も困難になるのではないかと、といった不安が特に新市内周辺部の農山村地区の住民生活で不安・課題が聞かれるようになっていることも確かです。

合併により誕生した新市は、このような不安を払拭する努力を今後絶え間なく行っていかねばなりません。同時に、住民も地区選出の市長村議員

や顔見知りの自治体職員に対して何もかも頼るだけの姿勢は許されないでしょう。市町村合併の是非を論じ合うことも大切な課題ではありますが、事態が急転直下する中で、市町村合併下の住民や自治体行政に対して、今後の地域社会再生に向けた地域づくりの方策、見通しを提示することも急務といえるでしょう。今年度の共通論題に基づく研究論文や講演会記録は、こうした課題に応えることを目的に準備されました。

今年度も、学外から地域づくりの第一線でご活躍中の方々に本研究所の活動にご協力をいただきました。村井義史氏（岐阜県地域県民部課長補佐）、西永由典氏（前高山市収入役）には市町村合併に関わる研究論文をご寄稿いただきました。松島貞治氏（長野県泰阜村長）と松井靖典氏（岐阜県前河合村長・現河合町地域審議会議長）には本学を会場に開催したシンポジウムで、市町村合併のねらいと共に住民自治の実現に向けた基礎自治体の課題を熱く語り合ってくださいました。会場を埋め尽くした聴衆の期待に十二分に応える内容であったとの高い評価を得ることができました。特に、松島村長には現地視察会でもお世話頂き、「自律（自立）の村」泰阜の並々ならぬ努力を目の当たりにすることもできました。本研究所事業にご協力をいただいた皆様に深謝申し上げます。

尚、本報告集には、共通論題以外にも時機を得た研究論文が中井教授、藪内教授、小倉助教授、中川助教授から寄せられました。何れの論文も、岐阜県の地域経済の現在と今後を見通す上で有益な示唆を得られる研究成果であると確信しています。

文末ながら、本研究報告集に寄稿された研究論文等が、人々が安心して暮らせる地域経済・地域社会づくりに、また豊かな地域社会をきり拓く人材形成に役立てられることを念願したいと思います。

2005年3月

岐阜経済大学
地域経済研究所所長
鈴木 誠